

代表質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

09月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	當山 弘(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	2007年7月29日に参議員選挙が行われました。選挙の争点は年金問題、政治と金問題、地域格差問題等で、主権者であります国民の審判が下されました。安倍総理は今国会の中で、突然辞任しました。知事の所見を伺います。		
(2)	安倍政権は前小泉首相の構造改革を継承し、国の財政健全化を主要点に国民の負担増に至りました。改革方策が展開されました。今の時勢を見ると暮らしが厳しい貧富社会にあります。さらに、地域格差も拡大しています。知事の所見と今後の取り組みを伺います。		
(3)	安倍政権は美しい国づくり、戦後レジームからの脱却を理念に国家統制で導く教育基本法の改正、憲法改正に向けた国民投票法も強行採決されました。首相就任以来、米国のブッシュ政権に追従姿勢でありました。まさに、沖縄の基地問題解決の指導力は全く見えず沖縄県民を犠牲、差別化しているのが明らかであります。知事の所見と今後の取り組みを伺います。		
(4)	沖縄戦の集団自決への日本軍の強制を削除した高校日本史教科書検定問題について伺います。		
ア	ことし3月に公表された高校日本史教科書検定で沖縄戦の集団自決に日本軍の関与の削除・修正については歴史を歪曲するものであります。検定意見は意図的にだれがつくったか。国の責任を求めなければならない知事の所見と今後の取り組みを伺います。		
イ	マスコミ報道を見ると審議委員の中で沖縄戦の専門家もおらず、委員会で議論もできず意見も出なかったようであるのに文科省の担当は手続は正当な検定と主張している。審議会は沖縄戦の過ちを風化させようとしている意図である。歴史歪曲を撤回させるため県民大会を大成功させましょう。知事の強い姿勢と取り組みを伺います。		
(5)	官民が共通目標として県独自の長期基本構想(ビジョン)の策定について私は高く評価しております。県の独自性を発揮するには土地利用の方向性で基地のない安全・安心な暮らし、社会づくりを目指し、自然、歴史、環境保全を踏まえて長期ビジョンを策定することが必要であると認識しております。そこで、策定の方針、計画の進捗状況、今後の取り組みを伺います。		
2	基地問題について		
	戦後62年を超えている状況で国土の0.6%しかない沖縄県に在日米軍基地の75%を押しつけている。戦後の日本本土では米軍基地が約53%縮小されているのに沖縄は約15%しか縮小されていないはずで、基地問題は県政発展に大きな支障になっております。そこで、伺います。		
(1)	日米特別行動委員会(SACO)合意から10年を経過しておりますが、本県の返還状況と跡地の土地、生産状況を伺います。		
(2)	嘉手納基地の問題について		

- ア F15戦闘機などの未明離陸が再三、強行的に実施されています。知事は県民は過重な負担を強いられていると遺憾のコメントがありますが、騒音防止協定で定められている実現力が周辺住民の心理であります。県知事として遺憾なく役割を果たすべきではないですか。周辺市町村の首長と連携してアメリカの大統領に直訴することはできませんか。知事の所見を伺います。
- イ 岩国基地所属のハリアー戦闘攻撃機がクラスター爆弾を装着して訓練されているのは米軍再編計画を実施しているのではないか。米軍再編は県民への負担軽減ではなく抑止力の名で軍事強化の体制づくりが見えます。知事の所見と今後の取り組みを伺います。
- ウ 沖縄市の住宅密集地で騒音回数が増大しています。読谷村でも米軍機の空路化がふえている実感がします。県として調査しましたか。今後どう取り組んでいくか伺います。
- (3) 新たな基地建設問題について
- ア 辺野古のキャンプ・シュワブ沖の埋め立ての事前調査は環境影響評価法（環境アセス法）に違反していないか。また、ジュゴンなどに影響し沖縄の自然の宝を失うことではないか、所見を伺います。
- イ 辺野古への基地建設を前提に何と海上自衛隊掃海母艦（ぶんど）が派遣され調査を強行された。これは前代未聞の驚かす行為であります。所見を伺います。
- ウ 安倍カラーは完全崩壊しました。新政権に対して普天間基地の国外移転を求めるとか仲井眞知事の最大チャンスであります。所見と取り組みを伺います。
- 3 沖縄振興計画の後期取り組みについて
- (1) 後期計画は残り5年ですが、前期計画の検証と課題、同計画の進捗状況を伺います。
- (2) 産業振興策は地域づくりの基礎であります。沖縄振興特別措置法は今後も継続されますか。沖振法の期限切れで返還軍用地の跡地利用の計画が実効性を失われることを危惧しております。今後の取り組みを伺います。
- (3) 市町村の財源は厳しく地域格差が拡大しているので意見を集約して同計画の実現性を図らなければなりません。所見と取り組みを伺います。
- 4 福祉・医療について
- (1) 社会福祉事業団に譲渡された元県立社会福祉施設の運営状況を伺います。
- ア 施設利用者、福祉サービスの労働者、事業団の経営状況を伺います。
- イ 施設用地の土地譲渡に関して経営計画の策定及び事業実施状況を勘案して決定する協定が締結されているようですが、福祉サービスの安定を継続しなければなりません。これが県のあるべき姿です。県として社会福祉事業の特性にかんがみ沖縄県社会福祉事業の自主経営が早期実現されますように土地の無償貸与を継続して福祉サービスを支援しなければならない。今後の取り組みを伺います。
- 5 産業振興について
- (1) 農業振興について
- ア さとうきびは沖縄県の基幹作物であり、甘味資源の重要作物で年間約20回の常襲的台風に耐え得る特性的作物であります。また、離島地域ではさとうきび、肉用牛が主要品であり、WTO農業交渉において農業共存を守らなければならない。日豪EPA交渉では関税撤廃の例外措置を実現しないと沖縄農業は崩壊されます。県の取り組みを伺います。

- イ 旧軍読谷飛行場の跡地利用実施計画は読谷村のみならず沖縄の振興開発に重要な役割を果たすものとして沖縄振興計画（平成14年）に位置づけられました。この位置づけのもとに地域振興と戦後処理の解決を目標に策定されました。同計画の事業仕組みを見ると農地整備については100ヘクタールを超えるので県営のモデル土地改良事業を早期実現すべきと考えています。また先進農業支援センターの経営法人の担い手育成支援策について県の取り組みを伺います。
 - ウ 地元読谷村では、小中学校給食で地産地消、食育の取り組みがことし4月から本格的に実施されています。全県的取り組み状況について伺います。
- (2) 観光・商工振興について
- ア 観光立国の基本理念は「住んでよし、訪れてよしの国づくり」である。沖縄県としては観光が総合的リーディング産業であります。そこで現在指定されている観光振興地域のホテル立地状況と今後のホテル誘致戦略を伺います。
 - イ 県内土木建築業の倒産状況は平成10年以降約400件、倒産波及の失業者が1万人を超えています。その因果関係と今後の対処策を伺います。
 - ウ 観光立県を発展させるには質の高い観光地づくりが大切であります。そこで人材育成の支援策について伺います。
 - エ 観光は総合産業であり、独自の地域文化を担っている陶芸家も観光のキーマンであります。琉球のヤチムンは600年前から南蛮交易で技法を連綿と継承しています。特に沖縄の原土は少量で特性があります。これを生かした製土工場の陶土の利用率は6割を超えているのが現状であります。このような状況下で製土工場の撤去、移設問題が発生しています。そこで、伝統的ヤチムンづくりは継承させなければならない。県の支援策と今後の取り組みを伺います。
 - オ 琉球ガラスは100年を超えた工芸品で本物の土産品として観光客に評価、活用されています。また、体験型の観光も増加しています。ところが、琉球ガラスの国外生産品が県内で販売されています。品質、生産の表示に問題があります。県としてどのように対処されるか伺います。
- 6 環境保全について
- (1) 産業廃棄物指導要綱の作成状況について伺います。
 - (2) 沖広産業の廃棄物処分場について
 - ア 県が許可されている安定型処分場内に里道があります。里道は従来無登記不動産であるため国の財産で管理責任は市町村にありました。今は国から市町村に財産の無償譲渡がされております。そこで読谷村の財産を無視し、違法に廃棄物の埋め立てが進められています。県の許可の責任はどうなるか。
 - イ 管理型の産廃処分場計画にも里道があります。村の承認同意はされていません。許認可の審査状況を伺います。

代表質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

09月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	高嶺 善伸(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	<p>那覇空港における中華航空火災事故と危機管理及び民間専用空港化について 那覇空港は年間11万回を超える航空機の離発着で過密化しており、滑走路が1本しかないためトラブルが発生すると空港機能は麻痺し、観光客はもちろん沖縄経済はパニックに陥ります。那覇空港拡張計画を強力に推進すべきであります。これまで自衛隊航空機のトラブルのたびに沖縄県議会は政府に意見書を決議し、民間専用化を要請してまいりました。仲井真知事の所見をお伺いします。</p> <p>ア 那覇空港平行滑走路沖合展開等の拡張計画の進捗状況と今後の見通しを伺う。</p> <p>イ 本土復帰の際、米軍管理の那覇空港を運輸省管理の民間空港にすることが返還条件に盛り込まれたが、現実には防衛庁との使用協定により自衛隊が共用することになった。県民は安全安心な空港を願っているが、民間専用空港化について知事の認識を伺う。</p> <p>ウ 那覇空港を離発着する民間航空需要は今後増大し、米軍の訓練空域と自衛隊機が使用する空域に制約されて民間航空は危険な状況にある。那覇空港拡張計画で自衛隊機の使用について、知事は安全性の確保から「反対」すべきではないか。</p> <p>エ 事件事故が発生したときの管制業務、警察、消防、医療、利用客や周辺住民等に関する危機管理はどのようになっているか、今回の中華航空機炎上事故ではどのように生かされたかお伺いします。</p> <p>(2) 安里川はんらん災害の原因究明と被災者への支援について 蔡温橋改修工事が原因と言われているが、河川管理者であり工事発注者である沖縄県は、被害者の救済措置の要請に対して謝罪はおろか自然災害が要因と言わんばかりに「原因を究明する」という冷たい対応である。翁長那覇市長も「工事にも原因がある」と議会で答弁しており無責任な対応は許されません。そこでお伺いします。</p> <p>ア はんらん原因や因果関係をどのように認識しているか、原因調査はどのように行っているか。</p> <p>イ 4月15日のはんらんの原因調査報告書は「H鋼の付着物の影響により河積阻害となった」と原因を特定した。その対策をしなかった県の責任をどう認識しているか。</p> <p>ウ 被災者支援にどのように対応しているか、今後の被災者救済の取り組みを伺う。</p>		
2	台風被害について		
(1)	復帰後の台風災害額と救済及び支援実績はどうなっているか。		
(2)	被災状況に即した災害救助法・被災者生活再建支援法等の適用基準の見直しや施設整備等を台風対策会議(仮称)で検討して災害に強い県づくりをする取り組みはできないか。		
(3)	農家の経済状況は災害に耐えられるか。専業農家・兼業農家おのおのの所得現状や経営状況の認識と今後の対策をお聞かせください。		
3	土木建築行政について		

(1) 景観法の運用について

- ア 景観法に伴う景観行政団体の景観計画、関連条例（風景づくり条例）の効果と制限範囲はどうなっているか。
- イ 石垣市の高層マンション建設の対応について農振除外、農地転用の経緯と建築確認への対応及び歩道整備事業に関する県の責任、事業者の責務はどうなっているか。
- ウ 所有権を主張する事業者と景観行政団体の行政指導の整合性についての見解と今後の対応を伺う。

4 観光商工行政について

(1) 国内外のリゾートと比較した課題と対応策について

- ア 沖縄観光の魅力と国内外との競争力を確保するための今後の取り組みを伺う。
- イ 消費動向や滞在期間等経済波及効果の課題と改善への取り組みを伺う。

(2) 持続可能な観光地のイメージづくりについて

- ア 台風に遭遇した観光客等の苦情や相談の実態はどうか。対応はどうか。
- イ 観光客の事件事故の実態と今後の対策を伺う。

5 文化環境行政について

- (1) サンゴ白化現象の原因と対策について、1998年に南西諸島で40～60%のサンゴが死滅した大規模な発生があったが、その経験も踏まえてどのように取り組んでいるか伺う。
- (2) 汚染の少ない海域ではサンゴの再生が早いとも言われ沿岸海域の環境保全が先決であるが、陸上からの生活排水汚染、赤土流出汚染について現状と対策を伺う。
- (3) 復帰後、赤土関係調査や海洋汚染調査をコンサルタント等に調査委託してきたが、件数、金額、政策への反映はどのようになっているかお聞かせください。

6 離島振興について

(1) 支庁存続について

先日、鹿児島県庁と奄美大島の大島支庁における、離島振興と行財政改革における「支庁」組織の調査をいたしました。大島支庁等の中2階組織にせず知事直属の行政組織とし、権限委譲を推進し、予算の執行権限を2億円未満に引き上げるなど地域完結型の総合調整機能を持たす地域振興局制度の拡充を実施しております。

- ア 支庁存続問題について、仲井真知事は「研究してみたい」と答弁なさいましたが、取り組みをお伺いします。
- イ 宮古・八重山両支庁管内は新石垣空港建設、伊良部架橋、サンゴ白化や海岸漂着ごみ等の環境問題、観光商工医療等広域行政の課題、道州制の検討や台風災害時の危機管理問題を抱えており、来年度からの支庁長廃止は当面見直していただきたいがどうか。

(2) 新石垣空港建設について

新石垣空港ターミナル建設計画は早急に着手すべきと思いますが、事業主体、ターミナル位置・規模、実施設計等の検討の進捗状況と今後の取り組みはどうか。

- (3) 離島地域医療費特別助成制度の創設について
ユニバーサルサービスを公約とする仲井眞知事には、離島の住民が医療を受けるのに旅費や宿泊等の負担を支援する「離島地域医療費特別助成制度」（仮称）を取り組んでいただきたいがどうか。
- (4) 先島地上デジタル放送開始支援について
沖縄本島・宮古島間の海底ケーブル改修関係の補正予算を今議会で措置をしたことを高く評価します。これから、QABを含む民放3社の放送開始に向けて中継局改修支援の取り組みと予算措置についてお聞かせください。

代表質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

09月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 教育行政について			
(1) 学校教育で最も大切なものは何か。			
ア 小中学校における各地に根ざした歴史・文化教育が大事だと考えるが、どう思うか。また、今後どう取り組むのか。			
(2) 幼保一元化について、県教育長の見解を求めます。			
(3) 高校生の中途退学について			
ア 現状はどうなっているか。			
イ 原因と課題は何か。			
ウ 今後の対策はどうするのか。			
(4) 教科書検定問題について			
ア 一連の要請行動に対する文部科学省の対応について、教育委員長の所見を伺う。			
イ 教科書検定問題撤回県民総決起大会の参加について、県教育委員会の対応を伺う。			
2 基地問題について			
(1) 爆音被害について、いまだに米軍の理解が得られない原因はどこにあるのか。また、解決方法はないのか。			
(2) クラスタ爆弾はどのようなものか。また、在沖米軍がクラスタ爆弾で実弾訓練をしているが、魚介類に全く影響はないのか。			
(3) 嘉手納以南の基地返還について、進捗状況はどうなっているか。			
(4) 返還後の跡地利用計画はどうなっているか。			
(5) 普天間飛行場周辺の危険除去について			
ア 対策はどの程度進捗しているか。なお、アクションプログラムがあればお示し願いたい。			
(6) 普天間飛行場移設先の環境アセスについて			
ア 国との協議に進展はあるのか。			
イ 今後の対応について伺いたい。			
3 福祉について			
(1) 障害者の就労支援について			
ア 障害者自立支援法に基づいて、県はどのような支援を行っているのか。			
イ 県はどのような単独事業を行っているか。また、どのような計画を持っているのか。			
ウ 県内に就労サポートセンターなるものが幾つあるか。また、うまく活用されているのか。			
エ 就労希望者数と就職率はどうなっているか。			

(2) 無認可保育所について

ア 国との協議の進展はどうなっているか。

(3) 児童虐待発生予防対策の推進について

ア 各児童相談所は、人員配置や予算面で十分と考えているのか。今後はどうあるべきか。

(4) 少子化対策について

ア 県としての抜本的な対策は何か。

4 医療行政について

(1) 本県の医者不足の現状はどうなっているか。

ア 今日までどのような対策をとってきたのか。

イ 今後、どのような対策をとるのか。

(2) 安田診療所と古宇利診療所のその後について

ア 住民の安全、安心は確保されているのか。

イ 今後、どのような対応をしていくのか。

(3) 沖縄県立看護大学に助産学専攻科を設置することについて

ア ぜひ、設置すべきだと考えるが、県の方針を伺いたい。

(4) がん対策について

ア マンモグラフィーの導入状況と利用率はどうなっているか。

イ 病名ごとのがん罹患率はどうなっているか。また、予防対策はどうなっているか。

5 総務企画関連について

(1) 長期ビジョンの策定について

ア これまで中長期の県政運営の基本構想がなかったのはなぜか。

イ 平成21年夏を目途に策定する方針を決定しているが、進捗状況はどうなっているか。

ウ 策定に当たっては、県民の意見、提言を広く集約する必要があるが、委員会や審議会のメンバー構成はどうなっているか。

エ 「アジア・ゲートウェイ構想」について、実行性はどうか。

(2) 行財政改革について

ア 人事、組織の統廃合、整理縮小についての達成度は幾らか。

イ 収入増の努力目標、達成度は幾らか。

ウ 支出削減の努力目標、達成度は幾らか。

エ 外郭団体の整理縮小、達成度は幾らか。

(3) 災害時における地方公共団体と事業所間の防災協力、連携の促進について

ア 県と市町村の連絡体制はどうなっているか。

イ 県と民間企業との防災協力関係はどうなっているか。

ウ 緊急時の県の連絡体制はどう機能しているか。

- エ 今回の台風11号、12号の被害状況と災害補償及び復旧対策はどうなっているか。
- 6 観光、商工政策について
 - (1) 観光産業について
 - ア 観光入域客数は年々ふえているが、1人当たりの使用金額が思うように上がらない要因は何か。また、対策はないのか。
 - イ 数をふやすのも大事だが、それよりも高品質のサービスを提供することが必要だと考えるが、対策はどうなっているか。
 - ウ 人材育成が最も重要だと考えるが、徹底したホテルマン教育がなされているか。
 - エ 外国人観光客をふやす対策はどうなっているか。
 - オ ハブ空港化、ハブ港湾化計画の進捗状況はどうなっているか。
 - カ 観光税の導入について、そろそろ実施に踏み切るべきだと考えるがどうか。
 - キ 上海で開催されたWUB世界大会の成果と今後の取り組みについて
 - (2) 情報通信関連産業の振興について
 - ア 沖縄I T津梁パーク（仮称）整備構想の経緯と背景について、より具体的な説明を求めます。
 - イ 構想が実現すれば、どの程度の雇用が見込めるのか。
 - ウ どの地域にどの程度の面積を想定しているのか。
 - (3) 企業の育成と創出について
 - ア 沖縄県産業振興基金事業の概要及び事業実績はどうなっているか。
 - イ バイオベンチャー企業研究開発支援事業の概要と事業実績はどうなっているか。
 - ウ ベンチャービジネスサポート事業の概要と事業実績はどうなっているか。
 - エ 去る6月に施行された「中小企業地域資源活用促進法」の概要を説明願いたい。
- 7 土木行政について
 - (1) 集中豪雨の被害調査と災害補償及び原因と対策はどうなっているか。
 - (2) 建築基準法の改正による混乱の収拾はどうなっているか。
 - (3) モノレールの延伸について、これまでの検討結果を説明願いたい。
- 8 農林水産業について
 - (1) 農業について
 - ア 農産物生産量の過去5年間の推移はどうなっているか。
 - イ 今後の増産計画はどうなっているか。
 - ウ 沖縄県の食料自給率は何パーセントか。また、自給率を高めるための対策はどうなっているか。
 - エ 農耕地が年々やせてきているが、どのような支援策をとっているか。（特に離島）
 - (2) 水産業について

- イ つくる漁業が叫ばれてから久しいが、現在どのようなものがどのくらい生産されているのか。また、今後の計画はどうなっているか。
- ウ 後継者育成のために、何が最も必要と考えるか。また、県はどう支援していくのか。
- エ 漁家の生活安定のための施策は何か。
- (3) 畜産業について
 - ア 養豚業の現状と課題は何か。
 - イ 島豚アグーの生産増強策は何か。
 - ウ 養牛業の現状と課題は何か。
- (4) 都市と農山漁村との交流について
 - ア 生産者と利用者の意思の疎通を図ることが、双方にとって大事なことだと考えます。県はどのような交流支援を行っているか。また、今後の計画はどうなっているか。
- (5) 食の安全について
 - ア 国内はもとより、輸入食品関係のチェック体制はどうなっているか。また、現在の陣容で十分な安全が確保できているのか。
- 9 環境行政について
 - (1) 産業廃棄物の最終処分場について
 - ア 現状はどうなっているか。
 - イ 何ゆえそのような状況になったのか。
 - ウ 行政指導はどのように行ってきたか。
 - エ 今後の対策はどうなっているか。
 - オ 新しい最終処分場建設予定地を3箇所に絞り込んだ経緯と、今後の見通しはどうなっているか。
 - カ 産廃税の徴収状況はどうなっているか。

代表質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

09月28日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	19分	喜納 昌春(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 安倍自公政権と県政に関して</p> <p>ア 安倍自公政権と知事公約の米軍基地問題はどうか進められてきたか。</p> <p>イ 安倍首相の9月11日の突然の辞任を知事はどうか理解しているか。</p> <p>(2) 新政権に対する所感を伺う。</p> <p>2 文部科学省の高等学校歴史教科書の検定問題に関して</p> <p>(1) 文科省が沖縄戦における集団自決に関して修正意見を付して「軍命関与」を削除させたことに関して、知事及び県教育委員会の所感を伺う。</p> <p>(2) この問題に関しての問題発覚の3月以降の知事及び県教育委員会の対応を伺う。</p> <p>(3) 県議会での2回の決議と県下全41市町村での意見書の可決を知事及び県教育委員会はどうか理解し評価しているか。</p> <p>(4) 県内民主団体など22団体で構成した「教科書検定意見撤回を求める県民大会」実行委員会の結成の意義を知事、県教育委員会はどうか評価し、大会にどうかたえていく考えか。</p> <p>3 米軍基地問題に関して</p> <p>(1) 防衛省の「米軍普天間飛行場代替施設建設事業に関する環境影響評価(アセス)方法書」の提出強行及び縦覧強行に関して</p> <p>ア 国の方法書の提出に県はどうか対応してきたか。</p> <p>イ 方法書の強行提出をどうか考え、どうか対処してきたか。</p> <p>ウ 縦覧強行を県はどうか考え、どうか対応していく考えか。</p> <p>エ 県条例アセス及び法アセスに基づく知事の意見書の提出権の行使をどうしていく考えか。</p> <p>オ 意見書を提出するとすれば、国のやり方の不当性からすれば当然反対をする県民の意見を尊重したものになるべきと考えるが、知事の所見を求める。</p> <p>(2) 東村高江区での新しいヘリパッド基地建設に関して</p> <p>ア 負担軽減に逆行する東村高江区での新たなヘリパッド基地建設の強行の現実を県はどうか考えるか。</p> <p>イ 高江地域の住民は生活の安全と、現在住民が守ってきた自然環境、動植物保全の観点から日米両政府に反対を表明し、日夜反対闘争を展開しているが、県はこの当然の闘いをどうか理解し、どうか対応していく考えか。</p> <p>ウ 新しいヘリパッド基地は紛れもなく東村民の生命と暮らしを脅かし、自然環境破壊につながり、加えて全県民の生命と暮らしを保障している福地ダムや関連ダム水域の汚染の危険を増長させるものであり、将来的には侵略の先兵となるオスプレイ新型ヘリの配備も米軍は明言しており、基地機能強化になることは明らかである。日米両政府に負担軽減の公約を求める立場からも県は東村民、県民とともに日米両政府に反対を表明すべきと考えるが、知事の所見を求める。</p>			

- (3) 金武町キャンプ・ハンセン内への陸軍特殊部隊（グリーンベレー）専用のライフル射撃場新設問題に関して
- ア 県はこの問題をどうとらえているか。
 - イ 国からの説明等はあったのか。
 - ウ 金武町当局、住民は「住民負担増」になると反対を表明している。県も同じ立場に立って今後厳しく日米両政府に対応すべきと考えるが、所見と決意を伺う。
- (4) 8月に入って嘉手納基地での未明のF15戦闘機の離陸問題に関して
- ア 県はこの問題をどう把握し、対応してきたか。
 - イ 国の責任はどう追及してきたか。
 - ウ 米軍への抗議と中止要求はどうかされてきたのか。
 - エ 中止実現に向けての今後の県の取り組みについて伺う。
- (5) 嘉手納基地を離発着するF18戦闘攻撃機での非人道兵器のクラスター爆弾訓練が報じられた問題に関して
- ア 米軍はクラスター弾の使用を認め、今後も継続すると表明したと報じられた。県は、米軍のこの訓練と態度をどう理解し対応していくか。
 - イ 沖縄県民の生命と暮らしを守る責任ある立場から、日米両政府に同訓練の中止を直ちに申し入れるべきと考えるが、県の所感と決意を伺う。
- (6) うるま市での米軍車両の学校現場への侵入事件に関して
- ア 7月、8月とうるま市内の県立教育機関の学校現場に米軍車両が侵入した事件に対し、知事、県教育委員会、県警はそれぞれどう認識し対応してきたか。
 - イ 米軍からの謝罪及び説明はどうかされたのか。
 - ウ 占領意識丸出しのこの米軍の蛮行防止のために県はどう日米両政府に対応していく考えか。
- (7) 1960年代に北部訓練場内で、ベトナム戦争で大量に使用された枯葉除草剤使用の訓練がなされたことが米国内で明らかにされているが、事実であればゆゆしき問題。県も積極的に調査すべきと考えるが、見解を求める。また、早急に米軍へも事実関係を問うべきである。所感を伺う。
- 4 沖縄市における東部海浜開発（泡瀬埋立）事業に関して
- (1) 昨年4月の沖縄市長選挙で沖縄市民は東部海浜開発（泡瀬埋立）事業に関しては「検討委員会を立ち上げ検討する」を公約した東門美津子市長を誕生させたことを県はどう評価してきたのか。
 - (2) 当然、この問題に関しては地元の東門美津子市長と連携しながら取り組まれるべきと考えるが、県はどう対応してきたのか。
 - (3) 県は、8月1日にこの事業を強行再開したが、東門市長はことしじゅうに公約した検討会議の意見を集約し、事業の是非を判断すると表明しており、それまで工事を中止し、事態の推移を見きわめるべきと考えるが、県の所見を求める。

- (4) この事業に関しては、(ア)埋め立てに合理性がないこと、(イ)沖縄市民に将来過重な財政負担を与えることが想定されること、(ウ)泡瀬干潟海域の大切さが理解されていないこと、世界に誇る貴重な場所であること、(エ)埋め立ての前提である大型海草藻場の移植技術が現時点で確立されていないのに工事を行っていること。アセスでは県知事、事業者見解で海草の生息、生育が可能であることを確認した上で行うとなっていること、(オ)この事業に対して沖縄市民、県民の合意形成がなされていないこと。東門氏の市長当選を含めてさまざまな世論調査で埋立反対が過半数を超えていることなどからも、工事を中止して東門沖縄市長と連携し、提起されているさまざまな課題を点検しこたえるためにも、同工事の早急な見直し作業に臨むことが問題解決の促進につながると考えるが、知事の所見を求める。
- 5 医師及び助産師確保問題に関して
- (1) 北部医師会病院の婦人科が9月いっぱいまで休止すると報じられた。県立北部病院の産科再開は急務と考えるが、それに関して
- ア 知事公約でもある医師確保のこれまでの取り組みはどうなっているか。
- イ 今後の見通しについて伺う。
- (2) 県内の助産師の確保について
- ア 現状はどうなっているか。
- イ お産現場での過重労働が懸念指摘されているが、地域ごとの助産師の確保はどうなっているか。
- ウ 今後の対応策はどうなっているか。
- (3) 妊婦の診療たらい回しなどで救急搬送中に妊婦が死産するなど大きな社会問題となっており、北部や離島など深刻な医師不足を抱える本県でも決して他人事ではないが、この問題での本県の実情と今後の対応策について伺う。
- 6 年金問題に関して
- (1) 厚生労働省は、2006年度の国民年金保険料納付率を66.3%と発表した。沖縄の実態はどうなっているか、県は把握しているか。
- (2) 安倍自公政権下で明らかにされた5000万件余の記録不備問題は、本県での実態とその後の適正記録の作業の進捗状況をどう県は把握しているか。
- (3) 国の社会保険庁が総務省の年金記録問題検証委員会に提出した資料から、市区町村と社会保険庁の職員が年金保険料等の着服・横領事件が99件、総額3億4000万円余に上がることがわかったが、本県における実態を県はどう把握しているか。
- 7 観光行政のカジノ構想に関して
- (1) 8月にカジノ・エンターテイメント検討委員会が設置されたが、委員会の任務、目的、委員の構成メンバーはどうなっているか。
- (2) カジノ導入問題は、公平・冷静な県民的論議が重要。それに対する県の認識と見解を伺う。
- (3) 今後の県の取り組みについて伺う。
- 8 台風及び豪雨災害等に関して
- (1) 台風11号による久米島など離島及び本島の被害に関して
- ア 被害の実態はどうなっているか。
- イ 住宅や農業被害等についての救済等はどうなっているか。

(2) 台風12号に関して

- ア 石垣島など離島及び本島の被害の実態はどうなっているか。
- イ 住宅・農業被害等についての救済等はどうなっているか。

(3) 8月11日の集中豪雨による安里川のはんらん被害に関して

- ア ことし4月にも集中豪雨ではんらんし、地域住民に被害があったというが、被害の状況とその後の対策はどうしてきたのか。
- イ 8月11日の安里川のはんらん被害の原因は何か。
- ウ 那覇市では安里川はんらんの被害調査を早急にやったようだが、県はどのように対応し被害の実態を把握してきたか。
- エ たび重なるはんらんの被害は、県の道路改修工事が原因との声と事実が浮き彫りにされており、被災者住民、商店、企業に対する適切な補償が当然必要と考えるが、県の見解を求める。
- オ 今後の災害防止策について伺う。

9 改正建築基準法に関して

(1) 本県での改正建築基準法に伴う建築確認手続の遅滞及び現場での混乱に関して

- ア 6月20日に施行された改正建築基準法の意義は何か。
- イ これまでの法との違いは何か。
- ウ 建築確認申請件数は、法改正前後での状況はどうなっているか。
- エ 建築申請手続に関して設計士や業者への影響及び現場からの声はどう把握されているか。
- オ 現場での混乱、建設業界への悪影響が懸念されており、建築していく県民や業界団体からの要望にどうこたえ、どう国へ収拾策を求めていくか、県の所見を伺う。